

資本主義経済の根本問題

馬 田 哲 次

The purpose of this paper is to make clear the conditions that firms make profit and non-workers get consumption goods they need.

I はじめに

日本経済の停滞が続いている。円高等で輸出が伸びない。他方、高齢者が増え続けるのは確実である。

本稿では、封鎖経済の下で、経済に労働者と非労働者が必要とする消費財を生産する能力があるときに、企業が利潤をあげ、非労働者が必要な消費財を配分されるための条件について考察する。

本稿の構成は、次の通りである。Ⅱ節で、消費財部門のみが存在する経済を考える。Ⅲ節とⅣ節で、消費財部門と生産財部門が存在する経済を考える。そして最後のⅤ節でまとめと今後の課題について述べる。

Ⅱ 消費財部門のみのモデル

ここではまず、消費財のみが生産されている資本主義経済で、非労働者に必要な消費財を配分することが可能かどうかを考察する。

モデルでは、次のことを仮定する。海外との取引がない封鎖経済を考える。労働力人口を N^1 人、非労働力人口を N^2 人とする。経済に存在する人口を N 人とおくと、

$$N = N^1 + N^2 \quad (1)$$

となる。経済に存在する資本ストックを K とし、それを正常稼働させれば、

σK の生産が可能である。簡単化の為、ここでは、資本ストックは摩耗しないと仮定する。正常稼働させたときの生産量を \bar{Y} とする。生産されるのは消費財のみである。生きていくのに必要な一人当たりの消費財の量を A とすると、全ての人が生きていくためには、 $A(N^1 + N^2)$ の量の消費財を生産しなければならない。このことは技術的には可能であると仮定している。つまり、正常稼働したときは、

$$\bar{Y} = A(N^1 + N^2) \quad (2)$$

の消費財が生産される。また、非労働者には貯蓄がなく、企業家は消費をしないと仮定する。

消費財の価格を P とし、生産量を \bar{Y} とすると、生産額は $P\bar{Y}$ となる。労働力人口は全て雇用され、労働者一人に支払う賃金を w とし、利潤を π とすると、

$$\pi = P\bar{Y} - wN^1 \quad (3)$$

となる。

しかしながら、この利潤は実現しない。何故なら、労働者に支払われた賃金の総額は wN^1 であり、販売金額の上限がこれになるからである。

価格はどうか決まるだろうか。労働者は生きていくために A 量の消費財を購入しなければならない。したがって、

$$P = \frac{w}{A} \quad (4)$$

よりも高い価格が設定されれば、労働者は必要な消費財の量を購入することができないので、価格が引き下げられて、(4)の価格が設定されたときに購入する。逆に価格が(4)よりも低く設定されれば、必要な量の消費財を購入し、賃金の残りを貯蓄するだろう。そうであるならば、企業は売上を多くした方が得なので、(4)で決まる価格まで引き上げるであろう。結局、価格は(4)の水準に決まることになる。この価格を均衡価格と呼ぶことにする。

このときの販売量は AN^1 となり、生産量が \bar{Y} なので、 AN^2 の量の消費

財が企業家の所に売れ残ることになる。非労働者は、全体として AN^2 の量の消費財を必要とし、その量が生産されているにもかかわらず、市場メカニズムを通じては、非労働者の所に消費財は届かない。

新古典派の経済学は、財・サービス市場と労働市場を独立したものと考え、それぞれの市場で価格メカニズムが働いて需給が一致されると考えるが、このことは間違いである。財・サービス市場と労働市場を統一して考えることと、生産される財の種類に注意することが重要である。

税制を通じて非労働者に消費財を配分することは可能かどうか考察する。労働者一人当たりの税金を t とすると、労働者一人当たりの可処分所得は、 $w - t$ となり、労働者全体としての税引き後賃金は $(w - t)N^1$ となる。このときの均衡価格は、

$$P = \frac{w - t}{A} \quad (5)$$

となる。税収の総額は、 tN^1 であり、これが非労働者に分配されて、非労働者はこの全額を消費財の購入に充てると考える。この時の消費財の価格を P^* とすると、

$$P^* = \frac{tN^1}{AN^2} \quad (6)$$

となる。労働者が購入する価格と非労働者が購入する価格が等しければ、

$$P^* = P$$

でなければならない。これと、(1) より、

$$t = \frac{N^2}{N} w \quad (7)$$

となる。つまり、非労働者が人口に占める割合が大きければ、税額も大きくなる。このとき、

$$P^* = \frac{wN^1}{AN} \quad (8)$$

となる。企業の売上 SA は、(8) を考慮すると、

$$SA = PAN^1 + PAN^2 = PAN = wN^1 \quad (9)$$

となる。これは企業が労働者に支払った賃金の総額に等しい。税制を通じて生産された消費財を非労働者に配分することは可能になるが、企業の利潤はゼロのまま変わらない。

企業が利潤を得るためには、先ほどの非労働者が貯蓄をもたないという仮定をやめて、十分な貯蓄をもつという仮定を置けばいい。その場合は、均衡価格(8)の下で、非労働者が消費財を購入することができるので、企業は、 PAN^2 の利潤を得ることが出来る。しかしながらこれは、非労働者の貯蓄がなくなれば機能しない。

企業の利潤を法人税として政府が集め、これを非労働者に分配すれば、企業は利潤を得ることができる。もっとも、税引き後利潤はゼロになるため、これも資本主義経済の下では機能しない。

いずれにしても、消費財部門しかない場合は、企業は正の利潤をあげることはできず、政府が存在しなければ、生産した消費財を非労働者に配分することもできない。政府が存在すれば、生産した消費財を非労働者に配分することは可能だが、企業が正の税引後利潤を得られないことには変わりはない。

Ⅲ 消費財部門と生産財部門があるモデル(その1)

次に、消費財部門と生産財部門の2部門が存在する封鎖経済を考える。ひきつづき、資本減耗はないと考える。

消費財部門には、 K_c の資本ストックが存在し、それを正常稼働させれば、 σK_c の消費財を生産することが可能である。労働人口と非労働人口についての仮定は、前節と同じである。

$$\bar{Y}_c = \sigma K_c \quad (10)$$

$$\bar{Y}_c = A(N^1 + N^2) \quad (11)$$

が成立する。

消費財部門で雇用されている労働者を N^1_c 、生産財部門で雇用されている労働者を N^1_s とする。労働者はすべて雇われていて、

$$N^1 = N^1_c + N^1_I \quad (12)$$

が成立していると仮定する。

消費財企業で支払っている賃金を w 、消費財の価格を P_c とすると、消費財部門の利潤 π_c は、

$$\pi_c = P_c \bar{Y}_c - w N^1_c \quad (13)$$

となる。

生産財企業の資本ストックを K_I とすると、資本ストックと生産財の生産量 Y_I 、稼働率 δ の関係は、

$$Y_I = \delta \sigma K_I \quad (14)$$

となる。

生産財企業の利潤 π_I は、生産財の価格を P_I とすると、

$$\pi_I = P_I Y_I - w N^1_I \quad (15)$$

となる。

政府が存在しない場合、価格は (4) に決まり、労働者は賃金を全額消費財の購入に支出するので、

$$P_c \bar{Y}_c = w N^1_c + w N^1_I \quad (16)$$

となり、消費財部門の利潤は、

$$\pi_c = w N^1_I \quad (17)$$

となる。

生産財企業の利潤は π_I は、

$$\pi_I = P_I Y_I - w N^1_I \quad (18)$$

となる。生産財に対する需要が十分にあれば、生産財企業で利潤を得ることは可能になる。

政府が存在しないと、非労働者は消費財を手に入れることが出来ないの、労働者に税金を課し、再分配することを考える。

労働者一人当たりの税金を t とおくと、消費財部門の労働者全体で受け取る可処分所得は、 $(w - t) N^1_c$ となり、生産財部門の労働者全体で受け取る可処分所得は、 $(w - t) N^1_I$ となる。税額の合計は、 $t N^1_c + t N^1_I$ と

なり、その金額の全額を支出して消費財を購入すると、非労働者が購入する価格 P^* は、

$$P^* = \frac{tN_c^1 + tN_l^1}{AN^2} = t \frac{N^1}{AN^2} \quad (19)$$

となる。

労働者も可処分所得全額を消費財の購入に支出すると仮定すると、そのときの均衡価格 P は、

$$P = \frac{(w-t)N^1}{AN^1} = \frac{w-t}{A} \quad (20)$$

となる。

$$P = P^* \quad (21)$$

のとき、

$$t = \frac{N^2}{N} w \quad (22)$$

となる。

このとき、消費財部門の売上 SA は、

$$\begin{aligned} SA &= P A N^1_c + P A N^1_l + P A N^2 \\ &= (w-t) (N^1_c + N^1_l) + t (N^1_c + N^1_l) \\ &= w (N^1_c + N^1_l) \end{aligned} \quad (23)$$

となる。つまり、税金による再分配がない場合と同じ売上になり、利潤も同じになる。

生産財部門の利潤は、(18) と同じで変わらない。

IV 消費財部門と生産財部門があるモデル (その2)

ここでは、消費財部門と生産財部門の利潤が存在するための条件を考え、カネの流れを明確にするために、68SNAに従って、考察してみる。Ⅲ節との大きな違いは、資本減耗が存在することである。

消費財部門の生産勘定より、

$$\pi_c + wN^1_c + D_c = P_c Y_c \quad (24)$$

ここで、 D_c は固定資本減耗である。

生産財部門の生産勘定より、

$$\pi_1 + wN^1_1 + D_1 = P_1 Y_1 \quad (25)$$

ここで、 D_1 は生産財部門の固定資本減耗である。

統合すると、

$$\pi + wN^1 + D = P_c Y_c + P_1 Y_1 \quad (26)$$

となる。ここで、

$$\pi = \pi_c + \pi_1 \quad (27)$$

$$wN^1 = wN^1_c + wN^1_1 \quad (28)$$

$$D = D_c + D_1 \quad (29)$$

である。

消費財部門の所得支出勘定より、

$$S_c = \pi_c \quad (30)$$

ここで、 S_c は、消費財部門の貯蓄である。

生産財部門の所得支出勘定より、

$$S_1 = \pi_1 \quad (31)$$

ここで、 S_1 は生産財部門の貯蓄である。

労働者の所得支出勘定より、

$$P_c Y^1_c + tN^1_c + tN^1_1 = wN^1_c + wN^1_1 \quad (32)$$

ここで、 Y^1_c は労働者が購入する消費財の量である。

非労働者の所得支出勘定より、

$$P_c Y^2_c = tN^1_c + tN^1_1 \quad (33)$$

ここで、 Y^2_c は労働者が購入する消費財の量である。

政府の所得支出勘定より、

$$tN^1_c + tN^1_1 = tN^1_c + tN^1_1 \quad (34)$$

つまり、政府が果たしている機能は、所得の再分配のみである。

統合すると、

$$S + P_c Y_c = w N^1 + \pi \quad (35)$$

ここで,

$$S = S_c + S_1 \quad (36)$$

$$P_c Y_c = P_c Y^1_c + P_c Y^2_c \quad (37)$$

$$w N^1 = N^1_c + N^1_1$$

である。つまり、経済全体で見ると、労働者の所得と企業の営業余剰（利潤）の合計が消費財の支出と貯蓄の合計に等しくなっている。

消費財部門の資本調達勘定（実物取引）より、

$$P_1 Y^c_1 = D_c + S_c \quad (38)$$

ここで、 Y^c_1 は、消費財部門が購入する生産財の量である。

生産財部門の資本調達勘定（実物取引）より、

$$P_1 Y^1_1 = D_1 + S_1 \quad (39)$$

ここで、 Y^1_1 は、生産財部門が購入する生産財の量である。

統合すると、

$$P_1 Y_1 = D + S \quad (40)$$

ここで、

$$Y_1 = Y^c_1 + Y^1_1 \quad (41)$$

である。

ここで、

$$P_1 Y_1 = D_c + D_1 \quad (42)$$

の場合、つまり、資本減耗分の補填のみが行われる場合を考察してみる。この場合は、(29)、(36)、(40)、(42)より、

$$S_c = S_1 = 0 \quad (43)$$

となる。従って、(30)、(31)より、

$$\pi_c = \pi_1 = 0 \quad (44)$$

となる。従って、企業が正の利潤を上げるためには、補填投資以上の投資が行われなくてはならない。つまり、単純再生産ではだめで、拡大再生産が行われなくてはならない。

V まとめと今後の課題

本稿では、封鎖経済において、資本減耗が無く消費財部門しか存在しない場合、資本減耗が無く消費財部門と生産財部門が存在する場合、資本減耗があり消費財部門と生産財部門が存在する場合について、経済に労働者と非労働者に必要な消費財を生産する能力がある場合に、非労働者が消費財を手に入れ、企業が正の利潤を手に入れることができるかどうか考察した。

得られた結論は、非労働者が十分な貯蓄を持たない場合は、政府が税制を通じて再分配政策を行い、消費財部門と生産財部門が存在し、拡大再生産が行われないと、企業は正の利潤を上げ、非労働者は消費財を手に入れることは出来ないということである。

日本経済の停滞が続いているが、円高等で輸出が伸び悩んでいるときには、国内で十分な設備投資が行われないと、経済全体として利潤を上げることはできないということである。

大企業を中心に内部留保が増え続けているようであるが、企業の目的は内部留保のため込むことなのだろうか？

日本経済全体として全ての人に必要な消費財を配分するための生産力があるならば、NPO等が生産の決定を握ることによって、利潤ゼロであっても、経済が必要とする消費財を生産することが出来るようになるかもしれない。

もし、企業家が必要とされるならば、それは、新しい最終消費財や生産財、また本稿では特に検討はしなかった中間投入財を生産し続けることが出来る企業家であろう。

経済が発展するという事は、ごく大まかなイメージをいうと、次のようだと思う。新しい消費財を企業家が考え、それを生産するために、設備投資をする。設備投資をするので、生産財部門に需要が生まれ、生産財部門で労働者が雇われ、賃金費用以上の売上があり、生産財部門で利潤が生まれる。消費財部門で、労働者を雇い、彼等に賃金を支払う。生産財部門で働いている労働者も新しい消費財を購入することによって、消費財部門でも利潤を手に入れることができる。経済に新しい消費財が普及し尽くせば、生産量

を増やす必要はないので、補填投資のみになる。経済の成長は止まる。

経済の成長が止まっても、企業は利潤を得なければならない。経済全体としての利潤は増えないので、競争による利潤の奪い合いになる。

その際の方法として、よく行われるのが、価格の引き下げである。価格を引き下げるためには賃金も引き下げなければならない。生産量が減らなければ雇用は確保され、実質賃金にはそう変化はないかもしれないが、賃金の引き下げと長時間労働は働く意欲の低下に繋がる。

大企業は内部留保をため込むのではなく、賃金を引き上げ、それが何か新しい製品の開発に繋がるようにしなければならない。これが大きな課題である。